

## 憲法共同センター「憲法宣伝スポット」参考例 2021年11月

みなさん、私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、「改憲発議阻止の全国緊急署名」に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

総選挙では、市民と野党の統一候補と自民候補の大激戦が繰り広げられましたが、岸田自公政権が続きます。コロナ対策での失政、政治とカネの問題をはじめ、立憲主義を破壊する安倍・菅政治の継承を国民は望んでいません。「国民の声を聞く」と公言している岸田首相ですが、国会の審議をチェックし、誤った方向に舵を切らないように政権の動きを注視して、国民のための政治を行うよう声を上げましょう。

緊急事態宣言は解除されましたが、コロナ禍の影響は続いています。厳しい自粛制限をかけられていた飲食店は、人手不足や食材の購入コストの増加などに頭を抱えています。支援策は届かず、生活や生業（なりわい）を失ってしまった事例も連日報道されています。政府として一刻も早く適切な支援の輪を広げることが必要です。

国民のいのちを優先するのであれば、コロナの第6波が懸念される下で「GoTo キャンペーン」を促進することが正しいのでしょうか。まずは感染症対策の抜本的拡充と医療従事者への支援を最優先に行うべきです。観光業や地域経済への支援というのなら、事業者に寄り添い、規模に見合った直接補償こそ行うべきです。

女性や学生など経済的に弱い立場の人たちの生活悪化も深刻です。フードバンクや炊き出しなど、NPOやボランティアによる支援はなされていますが、限界もあります。いまこそ国の役割と責任を果たすときです。就業のバックアップや学費の補助など必要な支援を今すぐ実施すべきです。

みなさん。コロナ禍で多くの国民が苦しんでいるときに、自公政権は改憲への意欲を隠そうともしません。感染症の対応は、憲法を変えなくても法律で可能です。コロナ感染症を抑制できないのは、憲法に緊急事態条項がないからではありません。最大の原因は新自由主義的な政策で保健所や医療体制を削り、社会保障をないがしろにしてきた政府の失政にあります。

また、防衛省は、2022年度予算の概算要求として、今年度予算の5兆3422億円を上回る5兆4797億円を要求しました。自公政権の下で、毎年防衛費は増え続けて過去最高を更新しています。自民党内からは中国に対する不安を口実に防衛費を今の2倍以上に増額することも示唆されています。外交努力を行わずに、軍事対軍事の緊張をあおることは危険であ

り、かえって国民の安全を損なうこととなります。税金は国民の命と生活、営業を守るために活用すべきであり、教育や医療、福祉、必要なコロナ対策に回せという声をご一緒に上げましょう。

みなさん。国民の多くは憲法9条の改憲を望んでいません。いま、政治に求められているのは、改憲論議や莫大な税金投入による敵基地攻撃の大軍拡ではなく、いのち、暮らし、なりわいを守る政策です。

立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組の野党4党と市民連合は、総選挙での「共通政策」に合意しました。合意政策の骨子は、憲法に基づく政治の回復、科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化、格差と貧困の是正や地球環境、ジェンダー、公平で透明な行政の実現などです。これらの政策は、自民・公明党政権の政治を転換し、命と暮らしを守る政治を実現する確かな方向を示しています。

今回の選挙では、改憲を推し進めようとする勢力が議席の3分の2を占めました。国会で憲法を変えようとする動きがさらに勢いを増す可能性が高まりました。しかし、国民の中から改憲を求める声は上がっていません。共同通信が、9月の自民党総裁選の最中に自民党の党員・党友を対象にした調査では、次の首相に期待する課題に「憲法改正」を挙げたのはわずか4.3%であり、自民党の中でも改憲を求める声は少数派です。

憲法と立憲主義の破壊ではなく、市民と野党の「共通政策」にもとづいて、憲法を生かして平和・民主主義・国民生活を向上させる政治を実現するために力を合わせましょう。市民と野党の共闘を発展させて、私たちの願いが届く政治を実現しましょう。